特 許 協 力 条 約

PCT

国際矛備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] REC'D 1 5 APR 2004

出願人又は代理人 の沓類記号 NSK2629PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/11551	国際出願日 (日.月.年) 10.09.03 優先日 (日.月.年) 13.09.02					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 B62D 1/20、F16C 29/04、F16C 29/12、F16C 25/08、F16D 3/06						
出願人(氏名又は名称) 日本精工株式会社						
国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 □ この国際予備審査報告には、附風書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、						
国際予備審査の領史郡を受理した日						
国際予備審査の請求書を受理した日 28.11.2003	31.03.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J) 郵便番号100-891 東京都千代田区霞が関三丁目	5 西本 浩司					

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP03/11551

I. 国際予備審査報告の基礎							
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)							
× 出願時の国際出願書類							
] 明細書 明細書 明細書	第 第 ——————————————————————————————————	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と			
	間求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 	項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求 	づき補正されたもの		
] 図面 図面 図面	第 第 	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出題時に提出されたもの 国際予備審査の請求事と) :共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
	明細書の配	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ベージ、 ベージ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と			
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。							
上記の書類は、下記の言語である 語である。 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語							
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4.	補正により、 明細書 請求の範囲 図面	下記の 書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項	-ジ/図			
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)							

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP03/11551

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	性についての法第12条(PCT35	条(2))に定める見解、それを裏付ける
1.	見解		•
	新規性(N)		8-11, 13 有 7, 12 無
	進歩性 (IS)	請求の範囲 5,6 請求の範囲 1-4,	7-13 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-1</u> 請求の範囲	3

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-4,7,12は、文献1(日本国実用新案登録出願3-27492号(日本国実用新案登録出願公開4-123775号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(富士機工株式会社),1992.11.10,全文(ファミリーなし))により新規性を有しない。 文献1の、特に【図3】、【0011】等には、本願発明と同様の車両ステアリング用伸縮軸が開示されているものと認める。

請求の範囲8-10は、上記文献1により進歩性を有しない。 「予圧部」を如何なる間隔で配置するかは、「雄軸」の形状等から当業者が適宜設計し得る事項である。

請求の範囲11は、上記文献1により進歩性を有しない。 球状体からなる転動体は、車両ステアリング用伸縮軸において従来周知の技術(例 えば、JP 2001-50293 A(ナカム フランス ソシエテ アノニム) 2001.02.23&EP 1065397 A& US 6343993 A、 JP 2000-38142 A(ダイムラークライスラー・アクチエンゲゼルシャフ ト) 2000.02.08&DE 19824477 A等参照されたい。) にす ぎない。

請求の範囲13は、上記文献1、文献2(JP 11-311256 A (日本精工株式会社) 1999.11.09 (ファミリーなし)) により進歩性を有しない。文献2の【0032】、【図3】には、「雄軸の外周部」または「雌軸の内周部」に固体潤滑被膜を形成する技術が開示されている。